

1. 産業領域

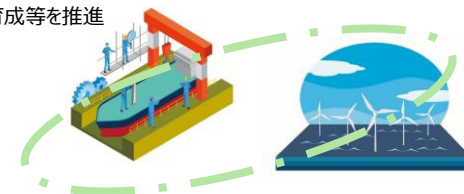
造船・防衛産業、エネルギー分野を核とする海洋関連産業領域

製造業（輸送用機械器具製造業、はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業等）、建設業（設備工事業）、運輸業（水運業）、教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）、卸売業（金属材料卸売業）

2. 対象エリア

長崎市、佐世保市、諫早市、西海市等

海洋関連3分野（商船、防衛、海洋エネルギー）にまたがり、サプライチェーンを担う企業を有する本県の強みを活かし、一体的なサプライチェーン構築、需要拡大に向けた設備投資、人材育成等を推進



3. 目指す姿（目標）

（1）現状

- 古くから造船業が盛んな本県では、大手造船所と地域の中小企業がサプライチェーンを形成し、経済や地域の雇用を支えている。
- 防衛の要である艦艇の建造や、米海軍や海上自衛隊の基地を置く地域での造船所を中心とした艦艇修繕等のサプライチェーンも構築されている。
- 独自の造船技術を有し、漁船、旅客船、巡視船等の建造・修繕を担う中小造船所も存在している。
- 国が2040年に浮体式洋上風力発電で15GW以上の案件形成を目標に掲げており、県内企業による大規模投資も活発化している。
- 本県は、国内で唯一、商船、防衛、海洋エネルギーの3分野の取組が活発な自治体である。

（2）目指すべき目標

- 官民設備投資額：700億円/5年
- 付加価値増加額：202億円/5年
- 産業人材確保育成数：874名/5年

（3）設定の根拠

- 官民設備投資額：民間：企業へのヒアリングを踏まえ設定。県：過去支援額を踏まえ設定
- 県総合計画で掲げる売上高の目標値を踏まえ設定
- 産業ニーズに即した産業人材確保育成数：県総合計画で掲げる雇用増加数を踏まえ設定

（4）効果検証

- 毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 海洋関連3分野（商船、防衛、海洋エネルギー）にまたがり、サプライチェーンを担う企業を有する本県の強みを活かし、以下の戦略に基づき取組を推進する。
- 長崎県造船振興連絡会議や長崎海洋産業クラスター形成推進協議会等とも連携した、産学官が一体となった人材育成・確保の仕組みづくり
- 生産能力の強化・生産性の向上に向けた設備投資
- 県内アンカー企業の規模拡大促進
- 浮体基礎製造・保管の拠点化に向けた戦略的な港湾インフラ整備

（2）投資の具体像

- 県として過去5年間で約25億円の支援を実施。
- 県総合計画に掲げる造船関連産業、海洋エネルギー関連産業の売上・雇用者数目標の達成に向けて、増産ニーズ対応・生産性向上・人材の育成・確保等にかかる投資を官民で促進。
- 具体的には、国内外の建造・修繕需要を獲得するための投資、次世代船舶等の研究開発、米艦船修繕や装備品移転に伴う増産に対応するための投資、人材育成・確保に資する設備投資、浮体基礎製造の拠点となる港湾候補地の機能拡充等を想定。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

- 造船・防衛産業について、過去最高の売上高（5,500億円）を実現し、造船業（防衛関連含む）とそれを支える県内サプライチェーンを強靱化。
- 世界初の量産サプライチェーン構築と浮体基礎製造・保管拠点港湾の整備により、国内外の浮体式洋上風力発電の需要を獲得。

5. 政策手段

（1）投資促進に向けた課題

- 増産ニーズに対応するためには、設備投資に加えて、人材確保が必要
- 岸壁の整備や工場増設のための用地造成（県内の造船関連企業は、既存のドックや岸壁、工場が一杯のため受注拡大が困難）や海洋エネルギー分野における港湾整備など、受け皿となるインフラ整備も必要
- 洋上風力関連産業の市場予見性が低い一方、受注獲得のために大規模な先行投資が必要であるが、県内中小企業が参入する上での投資判断が困難
- 海洋関連分野の人材育成、技術開発拠点の機能拡充に向けた支援が必要

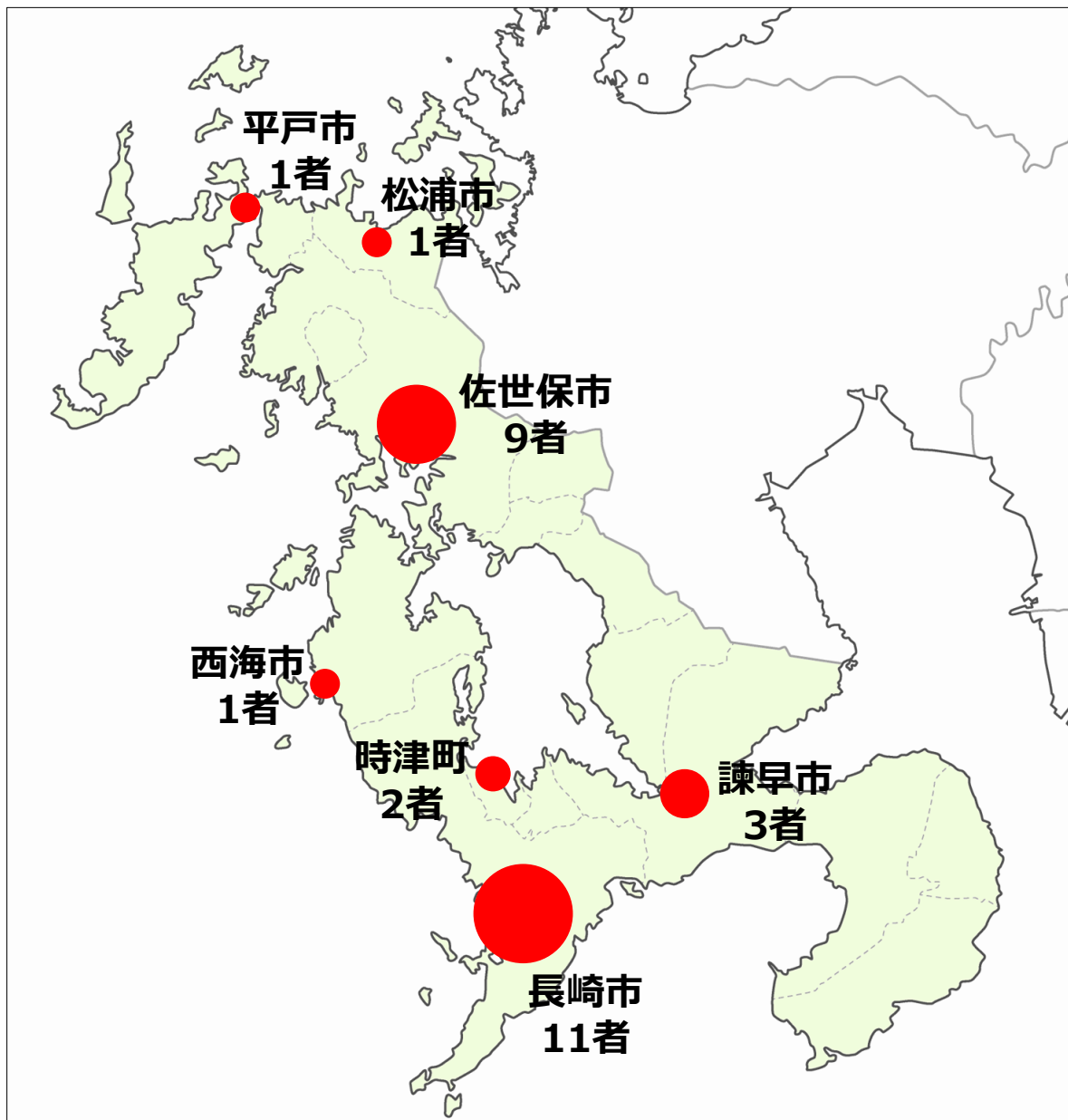
（2）政策パッケージ

- 県内企業の規模拡大や受注獲得、生産性向上のための設備投資等への支援
- 長崎県造船振興連絡会議や海洋産業クラスター形成推進協議会等とも連携した、産学官が一体となった人材育成・確保の仕組みづくり
- 商船・防衛両面の造船需要獲得に向けた取組支援
- 岸壁の整備や、工場用地造成等のインフラ整備
- 大手企業と連携した水素関連産業に係る技術開発等に取り組み県内企業の先行投資支援
- 浮体基礎製造・保管の拠点化に向けた戦略的な港湾インフラの整備

（3）KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定

- 海洋関連産業の売上増加額とし、3年連続でKPIの目標値の7割未達となった場合は、事業の計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行う

長崎県 海洋関連分野における地域産業クラスター計画の概要



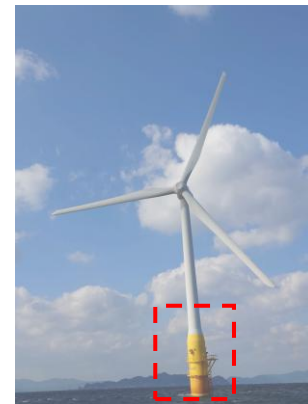
核となる事業者

株式会社大島造船所
佐世保重工業株式会社 ほか
計28者

- ・株式会社大島造船所
(バルクキャリア建造、洋上風力浮体製造)



▲バルクキャリア建造



▲洋上風力浮体
(イメージ図)

- ・佐世保重工業株式会社
(商船・護衛艦修繕、クランクシャフト製造)



▲護衛艦「いせ」修繕



▲工場全景